2014年4月16日

株式会社リコー
認定特定非営利活動法人ジェン

リコー、新入社員が南三陸町で復興支援
～浜辺で漁業の支援活動～

株式会社リコー(社長執行役員:三浦善司、以下リコー)と、認定特定非営利活動法人ジェン(代表理事:吉岡健治、以下ジェン)は、宮城県本吉郡南三陸町で、新入社員研修の一環として、町の基幹産業である漁業の復興支援活動を行います。本活動は、2012 年度から行っているもので、今年で 3 年目になります。

ジェンは、震災直後から宮城県に入り、変化するニーズにあわせた柔軟な支援により、地域コミュニティの再生と持続的な経済・生活の復興に尽力しています。ジェンが行っている被災した沿岸部で必要とされる漁業の生業回復支援と、リコーの被災地復興支援を連動させることで、南三陸町の本格的な漁業再開と収入回復への足がかりになることを目指し、震災発生の翌年から新入社員研修に復興支援活動を取り入れました。今年は 224 名の新入社員がグループに分かれて、南三陸町の各浜で地元の漁師の方々とともに、ワカメの出荷や養殖関連の作業を行います。

これまでの研修後に、漁師の方々から「とにかく助かった」「若いエネルギーと生きる力をもらった」という声を多くいただきました。新入社員からは「TV で見るのとは全く違った」「風や波の音、におい、見渡す限りのガレキなど、全身で被災地を感じた」「人生観が変わった」「現場が一番だ」などの感想が寄せられ、復興支援活動が社員自身の気づきや学びの場となることが確認できました。今年もリコーは、この活動を通じて、多くの困難に日々向き合っている被災地の方々のお役に少しでも立ち、その体験を通して、さまざまな学び・気づきを得て、今後の社会人生活に活かして欲しいと思っています。
ジェンは、リコーの新入社員が毎年復興支援活動に参画することで、この貴重な機会を通して東北の復興に貢献し、研修を終えた後も被災地の未来に思いを馳せる若者が増えることを願っています。

震災以降、リコーは、グループ各社のリソースや強みを活かし、地域経済の復興をめざして支援活動を実施してきました。被災地で見つかった写真を、複合機でデジタル化して検索しやすくご提供するセーブ・ザ・メモリープロジェクトでは、約 7 万枚(2014 年 3 月現在)の写真を被災者の皆様にお返しすることができました。また、東松島市の「環境未来都市構想」や、陸前高田市の「子どもまちづくりクラブ」などに対する支援を継続しています。甚大な被害をもたらした震災から 3 年が経過しましたが、 被災地の復興までは長い道のりです。地球・社会の持続的発展はリコーの成長にもつながります。リコーは今後も、社会に対する使命として、被災地の復興に向けた継続的支援活動を実践していきます。新入社員の復興支援活動は、新入社員研修の重要なカリキュラムのひとつとして位置づけ、今後も継続的に実施していく予定です。

本件に関するお問い合せ先

株式会社リコー　広報室　TEL：03-6278-5228（直通）　E-mail：koho@ricoh.co.jp
認定特定非営利活動法人ジェン　広報担当　TEL：03-5225-9352　E-mail：info@jen-npo.org

＜活動の概要＞

日　　程　：4 月 21 日(月)～25 日(金)および 5 月 12 日(月)～5 月 16 日(金)　(各 4 泊 5 日)
人　　数　：224 名(前半:113 名、後半:111 名)
活動内容: ワカメ、メカブの出荷作業や養殖関連作業

| リコーグループについて |

リコーグループは、オフィス向け画像機器、プロダクションプリントソリューションズ、ドキュメントマネジメントシステム、ITサービスなどを世界約200の国と地域で提供するグローバル企業です(2013年3月期リコーグループ連結売上は1兆9,244億円)。

人と情報のかかわりの中で新しい価値を生む製品、ソリューション、サービスを中心に、デジタルカメラや産業用の製品など、幅広い分野で事業を展開しています。高い技術力に加え、際立った顧客サービスや持続可能社会の実現への積極的な取り組みが、お客様から高い評価をいただいています。

想像力の結集で、変革を生み出す。リコーグループは、これからも「imagine. change.」でお客様に新しい価値を提供していきます。

より詳しい情報は、下記をご覧ください。

www.ricoh.com/ja/

| 認定特定非営利活動法人ジェンについて |

1994 年1月に旧ユーゴスラビア地域における緊急支援のために設立。以来、「生きる力、を支えていく。」をモットーに、一貫して、現地の人びとの力を活かした「自立支援」を実施。世界各地で紛争や自然災害などにより厳しい状況にある人びとへ、緊急から復興の各段階できめ細やかな支援活動を行っている。

2000 年には、NPO 法人格を取得。2005 年には「認定特定非営利活動法人(認定NPO)」として認定される。2014 年4 月現在、アフガニスタン、イラク、スリランカ、パキスタン、南スーダン、ハイチ、ヨルダン(シリア難民緊急支援)で支援活動を継続中。

東日本大震災では発災後、 3 月25 日に石巻事務所を開設。石巻出身者を中心に12名の職員が支援活動に従事。緊急期には、炊き出し、物資配布、泥だしボランティア派遣などを実施。仮設住宅へも全世帯への生活用品を配布した。

また、市民・企業・団体・専門家との連携を通して、緊急期よりさまざまなプログラムを実施した。現在、コミュニティ支援、生計回復、交流事業の活動を実施中。平成23年度外務大臣表彰受賞。

より詳しい情報は、下記をご覧ください。

www.jen-npo.org/